

第 33 期

決 算 公 告

アセットマネジメントOne 株式会社

貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	79,739,165	流動負債	22,211,034
現金・預金	49,071,217	預り金	1,003,550
金銭の信託	12,083,824	未払収益分配金	1,031
未収委託者報酬	11,769,015	未払償還金	57,275
未収運用受託報酬	4,574,225	未払手数料	4,629,133
未収投資助言報酬	341,689	その他未払金	394,288
未収収益	59,526	未払費用	7,711,038
前払費用	569,431	未払法人税等	5,153,972
繰延税金資産	842,996	未払消費税等	1,660,259
その他	427,238	賞与引当金	1,393,911
固定資産	11,005,844	役員賞与引当金	49,986
(有形固定資産)	1,643,826	本社移転費用引当金	156,587
建物	1,156,953	固定負債	1,836,160
器具備品	476,504	退職給付引当金	1,637,133
建設仮勘定	10,368	時効後支払損引当金	199,026
(無形固定資産)	1,934,700	負債合計	24,047,195
ソフトウェア	1,026,319	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	904,389	科 目	金 額
その他	3,991	株主資本	65,902,812
(投資その他の資産)	7,427,316	資本金	2,000,000
投資有価証券	1,721,433	資本剰余金	19,552,957
関係会社株式	3,229,196	資本準備金	2,428,478
長期差入保証金	1,518,725	その他資本剰余金	17,124,479
繰延税金資産	856,537	利益剰余金	44,349,855
その他	101,425	利益準備金	123,293
		その他利益剰余金	44,226,562
		別途積立金	24,580,000
		研究開発積立金	300,000
		運用責任準備積立金	200,000
		繰越利益剰余金	19,146,562
		評価・換算差額等	795,002
		その他有価証券評価差額金	795,002
		純資産合計	66,697,815
資産合計	90,745,010	負債・純資産合計	90,745,010

損 益 計 算 書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	内 訳	合 計
営業収益		105,165,133
委託者報酬	84,705,447	
運用受託報酬	19,124,427	
投資助言報酬	1,217,672	
その他営業収益	117,586	
営業費用及び一般管理費		84,440,756
営業利益		20,724,376
営業外収益		441,807
受取利息	1,430	
受取配当金	74,278	
時効成立分配金・償還金	256	
為替差益	8,530	
投資信託解約益	236,398	
投資信託償還益	93,177	
時効後支払損引当金戻入額	17,429	
雑収入	10,306	
営業外費用		120,507
投資信託解約損	4,138	
投資信託償還損	17,065	
金銭の信託運用損	99,303	
経常利益		21,045,676
特別利益		2,110,649
投資有価証券売却益	479,323	
関係会社株式売却益	1,492,680	
固定資産売却益	1	
本社移転費用引当金戻入額	138,294	
その他特別利益	350	
特別損失		804,083
固定資産除却損	36,992	
固定資産売却損	134	
退職給付制度終了損	690,899	
システム移行損失	76,007	
その他特別損失	50	
税引前当期純利益		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		6,951,863
法人税等調整額		△ 249,832
当期純利益		15,650,211

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
						別途積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350	31,899,643	53,452,601
当期変動額											
剰余金の配当									△ 3,200,000	△ 3,200,000	△ 3,200,000
当期純利益									15,650,211	15,650,211	15,650,211
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）											—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	12,450,211	12,450,211	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562	44,349,855	65,902,812

	評価・換算 差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額			
剰余金の配当			△ 3,200,000
当期純利益			15,650,211
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	795,002	795,002	66,697,815

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条に従い、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に準拠して作成しております。記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年または 10 年）による定額法により按分

した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 時効後支払損引当金：時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
- (5) 本社移転費用引当金：本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

【追加情報】

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	988,047 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	138,379 千円
短期金銭債務	403,153 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	311,287 千円
営業費用	4,815,977 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,492,680 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	24,490 株
A種種類株式	15,510 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生 (予定)日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式					

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金、関係会社株式評価損、資産除去債務、減価償却超過額等であります。なお、評価性引当額はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。デリバティブ取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	—
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	—
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	—
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,448,968	1,448,968	—
(6) 未払手数料 (*)	(4,629,133)	(4,629,133)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式(貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,470,802	未払手数料	894,336
親会社の子会社	みずほ証券株式会社	—	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	9,079,083	未払手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,667,445円 37銭
1株当たり当期純利益	391,255円 29銭

【その他の注記】

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメント One 株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657 千円
	うち現金・預金	11,605,537 千円
	うち金銭の信託	11,792,364 千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209 千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592 千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000 千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000 千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9 年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	－千円
固定資産	114,270,495 千円
資産合計	114,270,495 千円
流動負債	－千円
固定負債	13,059,836 千円
負債合計	13,059,836 千円
純資産	101,210,659 千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額 70,507,975 千円及び顧客関連資産の金額 45,200,838 千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	－千円
営業利益	△9,012,128 千円
経常利益	△9,012,128 千円
税引前当期純利益	△9,012,128 千円
当期純利益	△7,419,617 千円
1 株当たり当期純利益	△185,490 円 43 銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額 3,811,241 千円及び顧客関連資産の償却額 5,233,360 千円が含まれております。